

みのりの投信

運用報告書（全体版）

第5期（平成29年4月1日から平成30年4月2日まで）のご報告



みのりの投信のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信」（ベビーファンド）は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無制限	
運用方針	みのりの投信は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
組入制限	ベビーファンド	① 株式への実質組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への実質組入比率に制限は設けません。
	マザーファンド	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により、分配を行わないことがあります。	



お問い合わせはこちらまでどうぞ

株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-14 ホアリーナビル1F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<http://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。

みのりの投信をお持ちのお客様へ

「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の厳選した「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資を実質的に*行うことによって、“階段型”の基準価額上昇を目指す絶対収益型の株式投資信託です。

おかげさまで5回目の決算日「みのりの日」を迎えましたので、第5期の運用状況をお知らせします。

* 左記の「みのりの投信のしくみ」もご参照ください。

私たちがご説明します



代表取締役社長 運用部長 シニア・ファンドマネージャー

立田 博司

金崎 真紘



株式会社ポートフォリア



運用責任者よりごあいさつ

「みのりの投信」は、おかげさまで平成30年4月2日に第5期の決算日「みのりの日」を迎えることができました。ご支援いただいておりますみなさまには心より感謝申し上げますとともに、当期の報告をいたします。

当期は、地政学的リスクや世界の政治の動きが意識されたものの、年末までは世界的に経済や企業業績の成長に支えられて堅調に推移しました。ただ年明け以降は、世界経済減速や米国貿易政策の不透明感を背景に、調整を余儀なくされました。そのなかで、年度末にかけては想定以上の基準価額の下落となりましたが、お客様の資産を着実に増やす運用を心掛け、年度を通して見れば良い結果を残すことができたと考えています。

第6期も引き続き、みなさまの資産を着実に増やしていけるように役員・社員一同、努力を重ねる所存ですので、これからもどうぞよろしく願いたします。

「みのりの投信」が拓げる肥沃な「みのり野」

私たちは、どんな環境でもお客様の大切な資産を着実に増やし、将来を豊かにすることこそがお客様の「最善の利益」であり、資産運用業が果たすべき使命だと考え、その実現のために「みのりの投信」を創りました。したがって「みのりの投信」では、どんな時代にも変わらないお客様の真のニーズ＝「絶対的に資産を増やすこと」を目標に、市場環境に適応した機動的なアクティブ運用により、安心して長期的に継続保有できる絶対収益型の投資信託を目指しています。さらに、数十年後の将来にも「みのりの投信」が継続的にお客様に信頼いただけるように、ポートフォリアでは、会社のガバナンスや社風、評価基準にいたるまで、お客様の最善の利益を中心に考えた仕組みを創り進化し続けています。

またお客様の最善の利益の実現には、投資信託という商品を磨くだけでなく、お客様のコンシェルジュである私たちのパートナー（販売や助言をする会社）とも緊密に連携し、お客様の資産全体の最適な姿を考えたいうでご購入いただくようお願いしています。

「みのりの投信」およびポートフォリアは、もとよりお客様の最善の利益を追求するために創られた新たな仕組みを提供していると自負しており、金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」をしっかりと実践していると考えています。これからも現状に甘んじることなく、その商品性と全体最適の仕組みを発展させ、肥沃な「みのり野」をさらに拓げられるように進化したいと考えています。

それでは、運用の報告を始めましょう。



代表取締役社長 運用部長

立田 博司

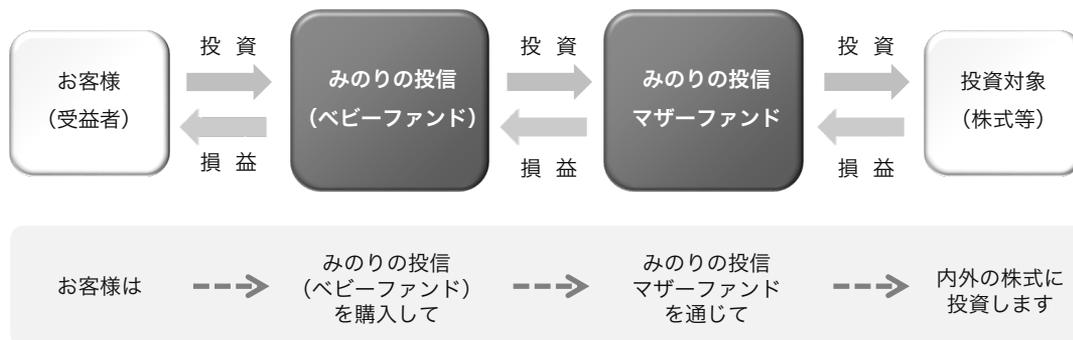
たてだ ひろし

目次

みのりの投信のしくみ	4
この運用報告書の留意点	4
当期の運用実績（ベビーファンド）	5
運用環境	9
運用経過（マザーファンド）	9
収益分配（ベビーファンド）	13
今後の運用方針（マザーファンド）	13
スチュワードシップ責任のご報告	14
株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況	14
運用担当者の経歴	15
みのりの投信（ベビーファンド）～データ編～	16
みのりの投信マザーファンド～データ編～	21
みのりの投信（ベビーファンド）の概要	25
お客様へのお知らせ	25

みのりの投信のしくみ

お客様がお持ちのみのりの投信（ベビーファンド）は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。



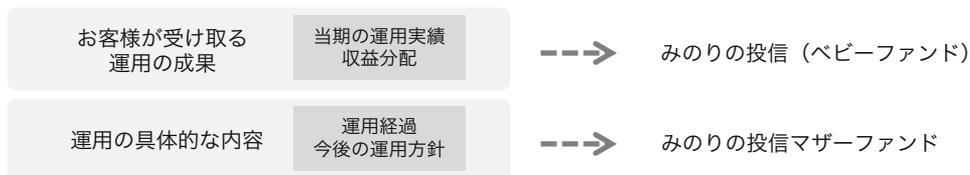
この運用報告書の留意点

● 運用報告書の分冊化について

運用報告書はふたつの書面に分かれています。「交付運用報告書」にはより重要なものを、「運用報告書（全体版）」にはすべての項目について詳しい内容を記載しています。この書面は「運用報告書（全体版）」です。

● 運用状況の説明について

この運用報告書では、運用状況の報告に際し、よりお客様にわかりやすいように、以下のように目的に応じてマザーファンドとベビーファンドを使い分けて説明しています。



● 絶対収益を目指すので、ベンチマークはありません

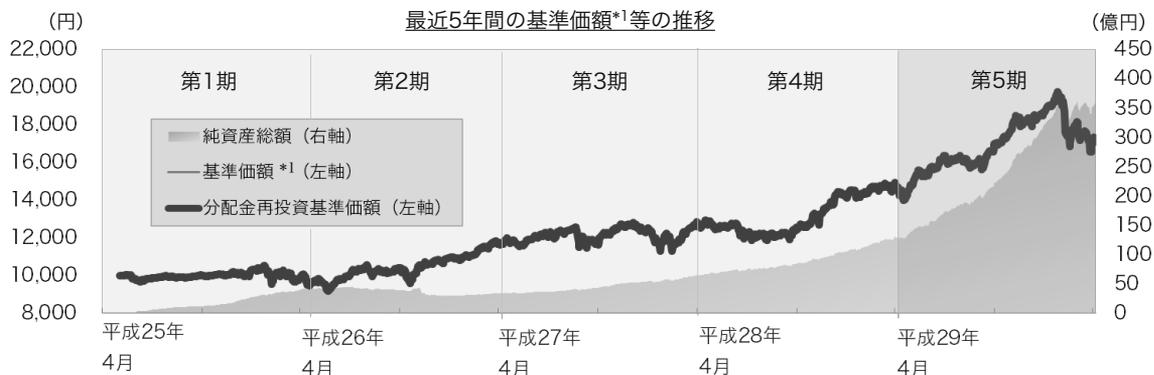
「みのりの投信」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。



当期の運用実績（ベビーファンド）

基準価額*1と純資産総額の推移

当期の基準価額は、前期末の14,734円から当期末には17,262円まで上昇し、お客様の資産は1年間で17.2%増えました。また純資産総額については、みなさまに毎月お買付けをいただいたおかげで着実に増え続け、当期末では357.91億円となりました。



設定来の基準価額*1等の推移

	平成25年4月30日 設定日	平成26年3月31日 第1期決算日	平成27年3月31日 第2期決算日	平成28年3月31日 第3期決算日	平成29年3月31日 第4期決算日	平成30年4月2日 第5期決算日
基準価額*1 (円)	10,000	10,030	11,743	12,741	14,734	17,262
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.3	17.1	8.5	15.6	17.2
株式組入比率*2 (%)	-	83.7	60.3	52.6	93.6	99.0
純資産総額 (百万円)	200	4,106	3,430	6,541	12,957	35,791

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 みよりの投信は親投資信託（みよりの投信マザーファンド）を組入れますので、「株式組入比率」は「みよりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みよりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みよりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

(注) 「みよりの投信」は平成25年4月30日に設定されたため、5年分のデータはありません。

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みよりの投信」の実質的な運用実績を示すものです。なお、設定来各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、「みよりの投信」の購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みよりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

当期の運用実績

基準価額*1等の推移（月末ベース）

年月日	基準価額*1		株式組入比率*2 (%)
	(円)	前期末比騰落率 (%)	
(前期末) 平成29年 3月31日	14,734	-	93.6
4月末	14,753	0.1	93.3
5月末	15,454	4.9	95.6
6月末	16,256	10.3	96.2
7月末	16,128	9.5	96.3
8月末	16,209	10.0	97.6
9月末	17,016	15.5	98.7
10月末	17,751	20.5	98.9
11月末	18,272	24.0	99.5
12月末	18,655	26.6	99.5
平成30年 1月末	19,025	29.1	99.6
2月末	18,144	23.1	99.9
3月末	17,337	17.7	99.0
(当期末) 平成30年 4月2日	17,262	17.2	99.0

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 みのりの投信は親投資信託（みのりの投信マザーファンド）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注) 「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

ベンチマークとの差異

「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

基準価額*の変動について

前期末の基準価額に対して、安値まで4.9%の下落、高値まで34.2%の上昇となりました。

「みのりの投信」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対的に資産を増やすとともに、下記の2つのリスクをしっかりと抑えて運用するように心がけています。当期は、年度末に向けた下落率と変動率の抑制について一部に課題が残りだったので、今後のさらなる運用努力に繋がっていきたいと考えています。



* 基準価額は1万口あたりです。

(1) 最後の2か月間の下落率が大きくなりました

- お客様の視点では、お預りしている大切な資産をできるだけ減らさないこと、すなわち下落率を抑えることが何よりも大切だと考えています。前期までの月間下落率は平均して2%台と下落率をかなり抑えてきました。
- 当期は最後の2か月間下落率が4%超と大きくなりました。これは、年度末に向けた調整は長期的な上昇基調のなかの一時的なものだと想定し、現金比率を上げる等の対応は必要ないと判断したためです。

(2) 変動率は若干上昇しました

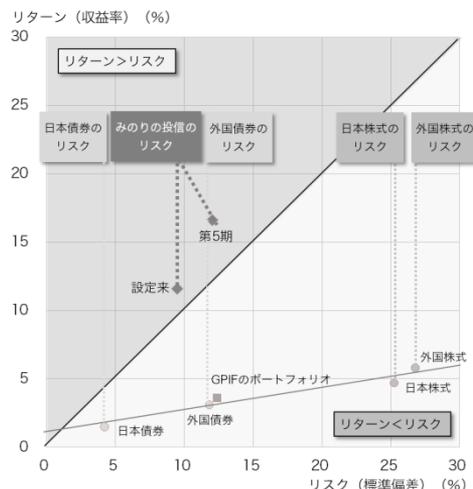
- 「価格が上下に変動すること」= 変動率という変動率もできるだけ抑える工夫をしています。資産運用業界では、一般的に変動率をリスク（標準偏差）と捉え、そのリスク以上に資産を増やすこと（=リターン（収益率））が、高く評価されます。これは下図で、斜め45度の線を上回ることを意味します。
- ご参考までに、国民年金運用を司るGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が想定している各資産の期待されるリターンとリスクは、斜め45度線を大きく下回り、リスクに見合ったリターンが期待できないことを示しています。
- 「みよりの投信」では、設定来と第5期のいずれの期間でも斜め45度線を上回り、リスクを抑えつつリターンを得ています。
- しかもリスクの水準は、リスクが高い株式に集中投資しているにもかかわらず、GPIFが想定する外国債券よりも低く抑えられています。（第5期は年度末の調整が大きくリスク水準は若干上昇しました）
- これは、設定来で見ると、
 - 1) 現金を利用して株式組入比率を抑制
 - 2) 厳選した銘柄をタイミングよく売買
 - 3) 保有銘柄の組合せの工夫
 等で変動を抑えているからです。

設定来の月間騰落率



- (注) 期間は平成25年4月30日から平成30年4月2日までです。
 (注) 月間騰落率は小数点第二位を四捨五入しています。
 (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

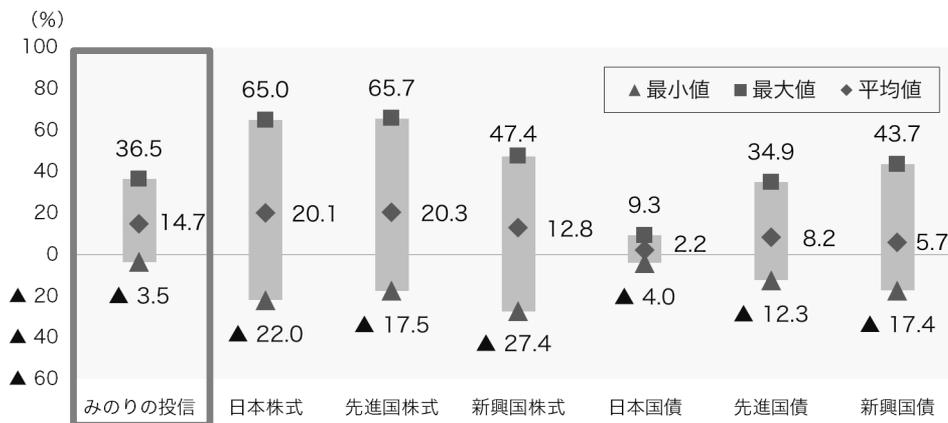
第5期および設定来のリスクとリターン



- (注) 第5期は平成29年4月1日から平成30年4月2日まで、設定来は平成25年4月30日から平成30年4月2日まで、いずれも年率換算しています。
 (注) GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）および各資産クラスは平成28年5月に公表された「基本ポートフォリオの定期検証について」に記載がある過去20年のデータ等を使用しています。
 (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

代表的な資産クラスの騰落率との比較

- 過去5年間（平成25年4月末から平成30年3月末まで）において、各月末まで1年間保有したと仮定して月毎に計算した騰落率の平均値、最大値、最小値を各資産クラス毎に表記しています。「みのりの投信」は平成25年4月30日に設定された後の騰落率のみで計算されており、5年分のデータはありません。
- 騰落率の幅を見ると、「みのりの投信」は日本国債を除いて最も変動率が小さく、また下落幅も抑えられており、安定的に運用されています。



代表的な資産クラスについて

資産クラス	指数の名称	算出会社
日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込)	株式会社東京証券取引所
先進国株式	MSCI KOKUSAI (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)	JP Morgan Securities LLC.

- (注) すべての資産クラスが「みのりの投信」の投資対象とは限りません。
- (注) 分配金が支払われている場合は、税引前の分配金が再投資されたものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額にもとづいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、「みのりの投信」は設定来各期ともに分配金は0円です。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、「みのりの投信」の決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 騰落率は、指数算出会社が提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所 (NRI) が計算しています。NRIおよび各指数の算出会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、NRIおよび各指数の算出会社は、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、いかなる責任も負いません。各資産クラスの指数と算出会社は上記の通りで、各指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は各算出会社に帰属します。



運用環境

- 当期は、2017年末までの期間については、世界的な経済成長や技術革新に関連する銘柄を中心とした企業業績成長、さらには米国トランプ政権の大規模な減税政策や2017年秋の日本衆議院選挙での自民党圧勝等もあり、世界の株式市場は総じて堅調に推移しました。ただその中でも、北朝鮮を始めとした地政学的リスクや様々な政治の大きな動きが常に意識されました。
- 一方で2018年以降は、一転して世界的な経済の減速傾向（一時的とは考えていますが）や米国の強硬的な貿易政策への不透明感等を背景に、世界的にリスク資産が大きく調整をしました。特に日本では、円高・ドル安の進展とともに2018年度の企業業績に対する不安が高まりました。



運用経過（マザーファンド）

ポートフォリオの変化

- 当期は、長期的な世界経済および企業業績の成長が続くという見通しを堅持していたため、1年間を通して株式組入比率は90%台を維持し、銘柄数も安定的に推移しました。
- ただ2017年秋以降は、世界的に経済や業績に対する過剰な期待感が高まり、特に技術革新に関連する銘柄群を中心に割高感が強まっていたため、新規にお買付いただいた資産については、2018年度に業績成長が見込まれる割安な株式を中心に買い増しました。
- その結果、「みのりの投信」全体としては2017年に上昇した割高な株式の比率が下がり、2018年に期待される割安株の比率が高まる形で、徐々にバランスを変えました。
- 海外株式については、為替の変動率が高いことが想定されたうえ、中期的に日本企業の持続的かつ大きな生産性改善が見込める時期が続くと考えたため、割高な世界株式よりも為替リスクがない日本株式のみを組入れました。

（株式組入比率の推移については、6ページの「基準価額等の推移」をご参照ください）

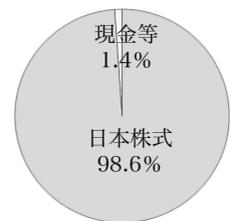
資産別構成比率（円ベース）

上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、当期末の株式組入比率は98.6%で、残りの1.4%は現金で保有しています。

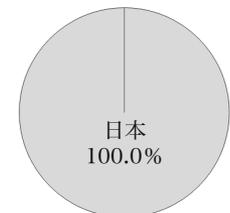
国別・通貨別構成比率（円ベース）

「みのりの投信」では国内外の株式を組入れることができますが、上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、組入れている98.6%の株式はすべて円で保有する日本株式です。

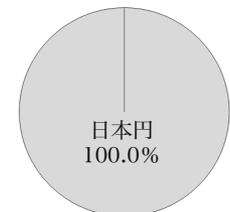
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注） 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

基準価額の変動要因

プラスに寄与した銘柄

主な銘柄は日精エー・エス・ビー機械、ミロク情報サービスや、日本電産、ローム、津田駒工業、サトーホールディングス等で、多岐に渡っています。

日精エー・エス・ビー機械は、世界の最終顧客ニーズの多様化・高度化・カスタム化が進む中で、グローバル企業とともに“少量・多品種・高難易度”のプラスチック容器およびその成形機械を開発するリーディング・カンパニーです。需要の高まりに応じてインド及び国内の工場の増設を続け、長期的な成長が期待できる企業です。

マイナスに寄与した銘柄

主な銘柄はスルガ銀行やLIXILグループ、アダストリア等で、それぞれ課題を克服するための改革期にある銘柄群です

スルガ銀行は、静岡が地盤の銀行ながら、岡野会長のリーダーシップのもとで20年以上にわたりリテール（個人向け）金融中心の高収益企業へと大きく変革してきた会社です。ただ当年度は一部のアパート・ローンに絡んだ不正が指摘されており、これを機にビジネス・モデルを正常化しさらに強靱に改革することを期待しています。「みよりの投信」では、こうした不正を事前に見抜くことは難しいものの、銘柄の精査についてはさらに精度を上げていけるよう努力する所存です。

銘柄の選択

当期末では、世界中から厳選した「剛・柔・善」企業28社に投資しています。

1. 小粒ながらきらりと光るグローバル・ニッチ企業
 (例) ペガサスミシン製造、日精エー・エス・ビー機械、津田駒工業、アネスト岩田
2. 国内で独自に成長する企業
 (例) I D O M、バローホールディングス、アダストリア、太平洋セメント、ゴールドクレスト
3. 日本を代表するグローバル成長企業
 (例) L I X I Lグループ

(詳細については、「運用報告書(全体版)」11ページの「組入資産の明細」もご参照ください)

組入上位10銘柄(すべて日本株式)

平成30年4月2日現在

	銘柄	組入比率*
1	I D O M	5.0%
2	L I X I Lグループ	4.8%
3	バローホールディングス	4.6%
4	ペガサスミシン製造	4.6%
5	アダストリア	4.4%
6	太平洋セメント	4.3%
7	ゴールドクレスト	4.1%
8	津田駒工業	4.1%
9	アネスト岩田	4.1%
10	日精エー・エス・ビー機械	4.0%

* 対純資産総額比

組入銘柄数：28

組入資産の明細

当期末は、28銘柄で構成された集中的なポートフォリオになっていますが、それぞれの会社の成長ステージや割安度、外部環境からの影響度やこれまでの上昇率が違う銘柄を組み合わせて、個別の組入比率も株価の位置によって調整することにより、規律を保っています。

銘柄	前期末			当期末		
	株数 千株	評価額 千円	比率* %	株数 千株	評価額 千円	比率* %
鉱業						2.0
三井松島産業	-	-	-	499.2	750,796	2.0
ガラス・土石製品						4.3
太平洋セメント	-	-	-	415.3	1,582,293	4.3
金属製品			1.0			4.8
L I X I Lグループ	45	127,125	1.0	745.3	1,755,926	4.8
機械			29.2			27.4
津田駒工業	3,256	547,008	4.2	6,353	1,492,955	4.1
平田機工	-	-	-	139.5	1,369,890	3.7
ベガサスミシン製造	717.8	633,817	4.8	2,279.5	1,673,153	4.6
日精エー・エス・ビー機械	249.9	693,722	5.3	200.2	1,479,478	4.0
サトーホールディングス	276.7	656,332	5.0	393.9	1,311,687	3.6
西島製作所	603.5	660,229	5.0	1,219.3	1,203,449	3.3
アネスト岩田	640.2	649,162	4.9	1,300.1	1,491,214	4.1
電気機器			11.2			12.5
日本電産	62.9	666,425	5.1	77	1,263,570	3.4
ホーチキ	-	-	-	688.4	1,350,640	3.7
エレコム	5.1	10,817	0.1	-	-	-
富士通ゼネラル	5	11,000	0.1	-	-	-
マクセルホールディングス(旧日立マクセル)	56.5	114,751	0.9	-	-	-
アオイ電子	-	-	-	158.9	703,132	1.9
ローム	88	651,200	5.0	122.6	1,250,520	3.4
その他製品			4.9			-
T A S A K I	294.4	646,502	4.9	-	-	-
情報・通信業			11.1			16.8
豆蔵ホールディングス	156.8	135,318	1.0	936.1	1,247,821	3.4
ラック	-	-	-	732.9	1,053,177	2.9
大塚商会	-	-	-	205.2	1,071,144	2.9
ミロク情報サービス	363.5	668,476	5.1	447.8	1,448,633	4.0
ソフトバンクグループ	82.8	650,973	5.0	168.7	1,326,488	3.6
卸売業			4.9			5.0
I D O M	914.3	645,495	4.9	2,425	1,816,325	5.0
小売業			14.7			16.9
アスクル	-	-	-	400.8	1,422,840	3.9
アダストリア	227.8	631,689	4.8	751.3	1,600,269	4.4
パロールホールディングス	243.7	640,199	4.9	591.4	1,689,629	4.6
サックスパーホールディングス	519	656,535	5.0	1,299	1,463,973	4.0
銀行業			4.8			2.9
スルガ銀行	271.1	635,458	4.8	733.4	1,074,431	2.9
不動産業			5.0			4.1
ゴールドクレスト	330.9	661,469	5.0	663.7	1,509,253	4.1
サービス業			6.5			2.0
アイティメディア	522.8	362,823	2.8	1,006.8	682,610	1.9
スタジオアリス	4.4	10,071	0.1	9.5	24,510	0.1
WASHハウス	2.4	13,104	0.1	-	-	-
ベネッセホールディングス	131	455,880	3.5	-	-	-
合計	株数・金額	10,071	12,235,588	24,963	36,109,812	
	銘柄数(比率)	26		28		98.6%

* 純資産総額に対する比率を表しています。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数および比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

売買の状況

売却は入替えが中心

年度を通し見通しが変わらなかったため大きな入替えはなく、銘柄見直しによる一部・全部売却が中心でした。

お客様のご支援により毎月資産が増えたため、売却額がかなり少なく、効率的に運用することができました。

買付は資産増加への対応が大半

当期は「みのりの投信」の純資産が大きく増えたため、株式組入比率を維持する買付が大きく増えました。

当期後半には、割高な銘柄の買付を見送り、割安な銘柄を中心に買い付けることにより、全体の構成を割安銘柄中心へと変えることができました。

(詳細については、11ページの「組入資産の明細」をご参照ください)

主要な売買銘柄 (売買金額上位10銘柄)

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

買付				売付			
銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)	銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)
LIXILグループ	739.0	2,122,873	2,872	ベネッセホールディングス	168.5	714,995	4,243
太平洋セメント	415.3	1,837,349	4,424	TASAKI	294.4	646,990	2,197
平田機工	139.5	1,552,626	11,129	津田駒工業	1504.0	444,091	295
アスクル	400.8	1,385,788	3,457	日精エー・エス・ピー機械	65.1	391,690	6,016
ホーチキ	688.4	1,330,362	1,932	マセルホールディングス (旧日立マセル)	56.5	134,726	2,384
アダストリア	523.5	1,295,935	2,475	日本電産	6.8	123,500	18,161
ペガサスミシン製造	1,561.7	1,180,990	756	LIXILグループ	38.7	106,080	2,741
スルガ銀行	462.3	1,088,628	2,354	ローム	5.1	65,991	12,939
IDOM	1510.7	1,041,775	689	サトーホールディングス	18.2	64,891	3,565
ラック	732.9	1,038,937	1,417	ミロク情報サービス	7.4	25,640	3,464

(注) 単位未満は切捨てです。

* 金額は受渡資金です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

項目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,205,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,120,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b) は当期 (平成29年4月1日から平成30年4月2日まで) の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

売買および取引の状況

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

	買 付		売 付	
	株 数 (千株)	金 額 * (千円)	株 数 (千株)	金 額 * (千円)
国 内	16,975	24,430,289	2,185	2,775,024
上場株式	(102)	(-)		

* 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割による増減分で、上段の数字には含まれていません。



収益分配（ベビーファンド）

当期に分配できる収益は1万口あたり7,261円でした。「みのりの投信」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、今期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

分配原資の内訳

(平成29年4月1日から平成30年4月2日まで)

項 目	第 5 期	計算方法
当期分配金	0	A 費用控除後の配当等収益 349,635,631円
(対基準価額比率)	— %	B 費用控除後の有価証券等損益 1,347,851,386円
当期の収益	—	C 信託約款に規定する収益調整金 11,719,700,517円
当期の収益以外	—	D 分配準備積立金 1,640,176,813円
翌期繰越分配対象額	7,261	E 受益権口数 20,734,505,921口
		(A+B+C+D) ÷ E × 10,000口 = 7,261円

(注) 単位は円。1万口あたり。税引前。



今後の運用方針（マザーファンド）

- 「みのりの投信」では、生産性向上を伴った先進国の成長と中国を中心とした新興国の付加価値化が進み、結果としてインフレや金利が緩やかに上昇すると想定しています。そのなかでも、日本企業の生産性改善と業績成長には大きな期待を寄せています。
- 一方で、世界の貿易戦争の行方や地政学的リスクにも注意を払う必要があります。したがって、投資先を厳選し集中投資することにより、資産を守りながら着実に増やす運用方針を継続し、運用環境の見通しが大きく変化すれば機敏な対応を行う予定です。



スチュワードシップ責任のご報告

(1) スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。

(『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照)

(2) 責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に目的を持った対話を行いました

「みのりの投信」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高い視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと信じています。当期は特に、外部環境の変化を踏まえて長期的なビジネスの方向性について経営陣との議論の場を設けて積極的に対話を進めました。一方で、新たなフェア・ディスクロージャー・ルールにも配慮して、さらに慎重な対応に努めました。

② 株主総会議案への議決権行使

運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<http://portfolia.jp>) をご参照ください。



株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

平成30年4月2日現在

当社に在籍する役員・社員12名全員が「みのりの投信」または「みのりの投信（確定拠出年金専用）」を保有し、お客様と同じ目線で業務の改善に取り組んでいます。

保有口数	保有なし	保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者 (2名)	—	1名	1名
その他役員・社員 (10名)	—	8名	2名



運用担当者の経歴



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たてだ ひろし

運用歴*

内外債券 4年7ヶ月
 米国株式 2年11ヶ月
 日本株式 16年



シニア・ファンドマネージャー

金崎 真紘 かねざき まさひろ

運用歴*

日本株式 8年6ヶ月
 (アナリスト歴を含む)
 外国株式 4年11ヶ月

- ・ 昭和39年福岡県生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。
- ・ 平成13年に米経済誌『Forbes』における「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- ・ 平成19年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

- ・ 昭和59年福島県生まれ。青山学院大学経済学部卒業。
- ・ メンバーとして運用に携わっていた「ひふみ投信」はR&Iファンド大賞2012に国内株式部門の最優秀ファンド賞を受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

昭和63年4月～ 平成9年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
平成9年11月～ 平成20年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン (平成10年7月～平成19年12月)
平成20年4月～ 平成21年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（平成20年10月～平成21年9月）
平成22年11月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（平成25年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用） (平成28年9月～)

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

平成19年4月～ 平成24年9月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信 (平成22年11月～平成24年9月)
平成24年10月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（平成25年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用） (平成28年9月～)

* 運用歴は平成30年4月2日現在

みのりの投信（ベビーファンド）
～ データ編 ～

この「データ編」ではみのりの投信（ベビーファンド）の信託財産の内容やご負担いただいた費用について詳しく記載しています。



みのりの投信（ベビーファンド）のデータ

みのりの投信（ベビーファンド）の組入資産の内容

投資信託財産の構成

平成30年4月2日現在

項目	評価額（千円）	比率（%）
みのりの投信マザーファンド	35,952,083	99.8
コール・ローン等、その他	57,973	0.2
投資信託財産総額	36,010,056	100.0
組入投資信託数	1	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。

組入資産の明細

平成30年4月2日現在

項目	前期末	当期末	
	口数（千口）	口数（千口）	評価額（千円）
みのりの投信マザーファンド	8,207,460	18,992,120	35,952,083

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」の受益権口数は19,349,758,395口です。

みのりの投信（ベビーファンド）の純資産等

	第5期末 平成30年4月2日
純資産総額	35,791,870,268円
受益権総口数	20,734,505,921口
1万口あたり基準価額	17,262円

(注) 追加設定元本額 14,741,930,874円
一部解約元本額 2,801,634,357円



ご負担いただいた費用

- ・ 当期中の運用・管理にかかった1万口あたりの費用の総額を、期中の平均基準価額で除して計算された1万口あたり費用の比率は2.031%と、前期の2.086%から低下しました。
- ・ 「みのりの投信」の手数料は、世界株式を厳選し市場変動にも適応するので高めに設定しています。ただ当期の高い運用結果は費用を差し引いた後の数字ですし、純資産総額が増えるとうちの運用管理費用率が逡減する仕組みを採用しております。今後も、お客様の費用負担を少しでも軽減できるように努力してまいります。

1万口あたりの費用の明細

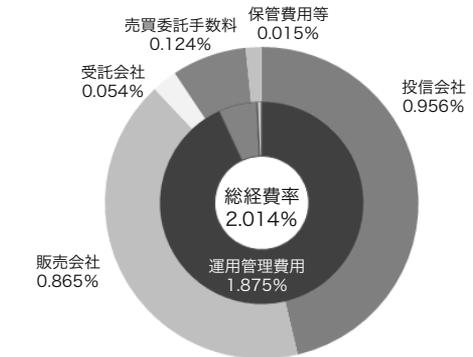
項目	第5期 平成29年4月1日～平成30年4月2日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（%）	
(a) 運用管理費用 （信託報酬）	319	1.890	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,896円です。
（投信会社）	164	0.972	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
（販売会社）	146	0.864	お客様のニーズに答える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
（受託会社）	9	0.054	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.126	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	21	0.126	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかることがある税金
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.002	投資信託の資産の保管にかかる費用
（監査費用）	0	0.002	投資信託の監査にかかる費用
（印刷費用）	2	0.011	投資信託説明書や運用報告書、有価証券届出書等の法定書類の作成や印刷等にかかる費用
合計	342	2.031	

- (注) 期中の費用は（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みのりの投信」（ベビーファンド）が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信」（ベビーファンド）に対応するものを含みます。
- (注) 各項目ごとの円未満は四捨五入しています。
- (注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第4位を四捨五入しています）。

【ご参考】 総経費率（トータル・エクスペンス・レシオ）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を、各月末の純資産総額の単純平均で割った総経費率は2.014%でした。当期の運用結果は、こうした費用を差し引いた後の数字です。

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%) *2
(a) 運用管理費用（信託報酬）	453,508,507	1.875
（投信会社）	231,280,218	0.956
（販売会社）	209,233,348	0.865
（受託会社）	12,994,941	0.054
(b) 売買委託手数料*1	29,941,089	0.124
（株式）	29,941,089	0.124
(c) 有価証券取引税*1	-	-
（株式）	-	-
(d) 保管費用等*1	3,522,713	0.015
（保管費用）	398,489	0.002
（監査費用）	504,360	0.002
（印刷費用）	2,619,864	0.011
合計	486,972,309	2.014



*1 「みのりの投信」が投資する「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信」に対応する分を含みます。

*2 小数点第4位を四捨五入しています。

(注) 各項目の概要については18ページをご参照ください。



親投資信託受益証券の設定・解約状況

お客様がお持ちの「みのりの投信」（ベビーファンド）が、親投資信託受益証券である「みのりの投信マザーファンド」を、どのくらい設定（購入）・解約（売却）したのかについて記載しています。

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

投資信託の名称	設定		解約	
	口数 (千口)	金額 (千円)	口数 (千口)	金額 (千円)
みのりの投信マザーファンド	13,549,182	25,489,733	2,764,522	5,194,733

(注) 単位未満は切捨てです。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

項目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,205,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,120,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b) は当期（平成29年4月1日から平成30年4月2日まで）の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信」に係る利害関係人との取引はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



(株) ポートフォリアによる「みのりの投信」の設定・解約状況

(株) ポートフォリアでは、社員の退職金積立金として「みのりの投信」を買い付け退職時に支給することにより、社員の退職後の長期的な生活をサポートする制度の一環として、この度「みのりの投信」を買い付けました。

当期首残高 (元 本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高 (元 本)
千円	千円	千円	千円
-	1,157	-	1,152 (1,157)



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、平成30年6月29日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <http://portfolia.jp> にて閲覧可能になる「請求目論見書」でご確認ください。

項目		平成30年4月2日現在 当期末
(A) 資	産	36,010,056,606 円
	みのりの投信マザーファンド	35,952,083,283
	未 収 入 金	57,973,323
(B) 負	債	218,186,338
	未 払 解 約 金	57,973,323
	未 払 信 託 報 酬	157,088,791
	そ の 他 未 払 費 用	3,124,224
(C) 純	資 産 総 額 (A-B)	35,791,870,268
	元 本	20,734,505,921
	次 期 繰 越 損 益 金	15,057,364,347
(D) 受	益 権 総 口 数	20,734,505,921 口
	1 万 口 あたり 基 準 価 額 (C/D)	17,262 円

(注) 期首元本額 8,794,209,404円
 期中追加設定元本額 14,741,930,874円
 期中一部解約元本額 2,801,634,357円



損益の状況

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

項目	当期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益 *1	2,154,119,748
売 買 益	2,682,066,316
売 買 損	△527,946,568
(B) 信 託 報 酬 等 *2	△456,632,731
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,697,487,017
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,640,176,813
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *3	11,719,700,517
(配 当 等 相 当 額)	(6,430,750,074)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,288,950,443)
(F) 計 (C+D+E)	15,057,364,347
(G) 取 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	15,057,364,347
追 加 信 託 差 損 益 金	11,719,700,517
(配 当 等 相 当 額)	(6,458,034,623)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,261,665,894)
分 配 準 備 積 立 金	3,337,663,830

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益
 (349,635,631円)、費用控除後の有価証券等損益額
 (1,347,851,386円)、信託約款に規定する収益調整金
 (11,719,700,517円)および分配準備積立金
 (1,640,176,813円)より分配対象収益は15,057,364,347円
 (10,000口あたり7,261円)ですが、当期に分配した金額はありません。

みのりの投信マザーファンド ～ データ編 ～

第5期

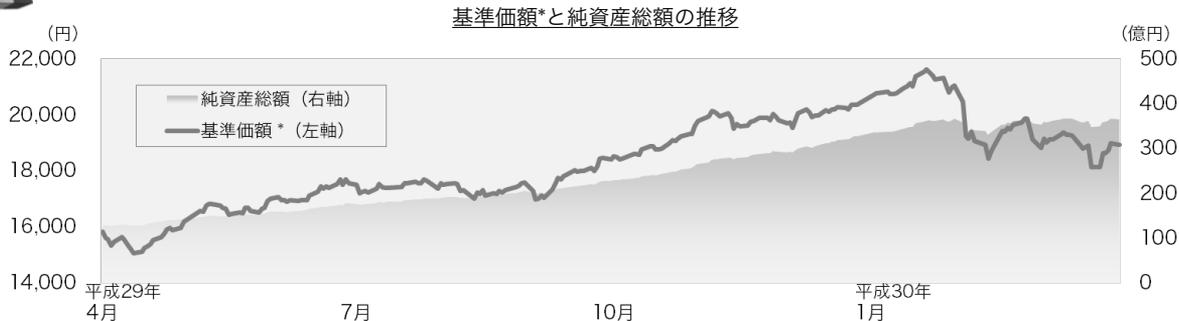
決算日 平成30年4月2日

計算期間 平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

運用方針	「みのりの投信マザーファンド」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”の基準価額上昇を目指します。
主要投資対象	国内外の株式
組入制限	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。



当期の運用実績



* 基準価額は1万口あたりです。

(注) 期間は平成29年4月1日から平成30年4月2日まで。

設定来の基準価額*等の推移

	平成25年4月30日 設定日	平成26年3月31日 第1期決算日	平成27年3月31日 第2期決算日	平成28年3月31日 第3期決算日	平成29年3月31日 第4期決算日	平成30年4月2日 第5期決算日
基準価額* (円)	10,000	10,205	12,169	13,453	15,855	18,930
騰落率 (%)	-	2.1	19.2	10.6	17.9	19.4
株式組入比率 (%)	-	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6
純資産総額 (百万円)	200	4,106	3,430	6,541	13,124	36,629

* 基準価額は1万口あたりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。



基準価額の推移

年 月 日	1万口あたりの基準価額		株式組入比率 (%)	
	(円)	前期末比騰落率 (%)		
(前期末) 平成29年	3月31日	15,855	-	
	4月末	15,898	0.3	
	5月末	16,682	5.2	
	6月末	17,576	10.9	
	7月末	17,466	10.2	
	8月末	17,583	10.9	
	9月末	18,486	16.6	
	10月末	19,319	21.8	
	11月末	19,919	25.6	
	12月末	20,366	28.5	
	平成30年	1月末	20,806	31.2
		2月末	19,866	25.3
3月末		19,009	19.9	
(当期末) 平成30年	4月2日	18,930	19.4	

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。



運用経過

「基準価額の変動要因」については10ページを、「今後の運用方針」については13ページをご参照ください。



1万口あたりの費用の明細

「みよりの投信マザーファンド」は実際に運用をしている親投資信託ですから、運用にかかる費用のみが計上されます。

項目	第5期 平成29年4月1日～平成30年4月2日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	23	0.126	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	23	0.126	株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	-	-	外国株式の取引においてかかることがある税金
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.002	投資信託の資産の保管にかかる費用
合計	23	0.128	

(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第4位を四捨五入しています。

(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は18,365円です。



組入資産の明細

11ページをご参照ください。



主要な売買銘柄

12ページをご参照ください。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

12ページをご参照ください。



売買および取引の状況

13ページをご参照ください。



投資信託財産の構成

平成30年4月2日現在

項目	評価額 (千円)	比率 (%)
株	36,109,812	98.0
コール・ローン等、その他*	733,869	2.0
投資信託財産総額	36,843,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、平成30年6月29日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <http://portfolia.jp> で閲覧可能となる請求目録見書にてご確認ください。

平成30年4月2日現在

項目	当期末
(A) 資産	36,843,681,089 円
コール・ローン等	430,052,889
株式 (評価額)	36,109,812,400
未取配当金	303,815,800
(B) 負債	213,968,414
未払金	155,430,476
未払解約金	58,536,762
未払利息	1,176
(C) 純資産総額 (A-B)	36,629,712,675
元本	19,349,758,395
次期繰越損益金	17,279,954,280
(D) 受益権総口数	19,349,758,395 口
1万口あたり基準価額 (C/D)	18,930 円

(注) 期首元本額 8,277,491,348円
 期中追加設定元本額 13,968,337,422円
 期中一部解約元本額 2,896,070,375円
 1口あたり純資産額 1.8930円
 【元本の内訳】
 みのりの投信 18,992,120,065円
 みのりのDC 357,638,330円



損益の状況

平成29年4月1日から平成30年4月2日まで

項目	当期
(A) 配当等収益	451,462,363 円
受取配当金	452,135,500
受取利息	49
その他収益金	5,941
支払利息	△679,127
(B) 有価証券売買損益 ¹	2,218,959,284
売買益	4,715,733,939
売買損	△2,496,774,655
(C) 信託報酬等 ²	△404,082
(D) 当期損益金 (A+B+C)	2,670,017,565
(E) 前期繰越損益金	4,846,756,044
(F) 追加信託差損益金 ³	12,311,546,808
(G) 解約差損益金 ⁴	△2,548,366,137
(H) 計 (D+E+F+G)	17,279,954,280
次期繰越損益金 (H)	17,279,954,280

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*4 中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



みのりの投信（ベビーファンド）の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史観と世界観にもとづく“大局観”と“人”を軸に、善いだけではなく、変化に対する柔らかさと剛さをも兼ね備えた長期成長企業を世界中から選りすぐり、規律ある集中投資を行います。 ● 株式の組入比率や為替ヘッジの有無、売買タイミング、運用スタイルなど、さまざまな適応力をもって世界の気候変化に柔軟に対応します。 ● 市場の大きな変化の中で、良いときに向けては安く買い、悪くなるときにはいったん現金化してまた次の機会に備えます。 	
配分方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して配分金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により分配を行わないことがあります。	



お客様へのお知らせ

今期において、信託約款の変更などはありません。